

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-6738
 住 所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 氏 名 日本ビルファンド投資法人
 執行役員 西川 勉 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名又は名称	日本ビルファンド投資法人		
主たる事務所又は事業所の所在地	川崎市幸区鹿島田1-1-2		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業の種類	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業の内容	不動産賃貸業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,917	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	株式会社NBFオフィスマネジメント 運営管理部
		所在地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号
		電話番号	03-3246-3513
		FAX番号	03-3270-0585
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成26年度 ~ 平成28年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

当投資法人では、オフィスマネジメント業務を株式会社NBFオフィスマネジメントへ委託し、従前より環境配慮に対し積極的な取組を推進している。その中で、以下の地球温暖化対策へ向けた具体的な取組による温室効果ガスの排出の削減を推進する。

(1) 事業所内での省エネルギーの取組

【具体的な取組内容】

- ・省エネ推進会議の組織
- ・省エネルギー運用の取組状況調査と運用改善の実践
- ・管理者向けの環境パンフレット配布および管理者向け研修会開催による啓発活動

(2) 事業所で使用される設備機器の省エネルギー型機器採用の推進

【具体的な取組内容】

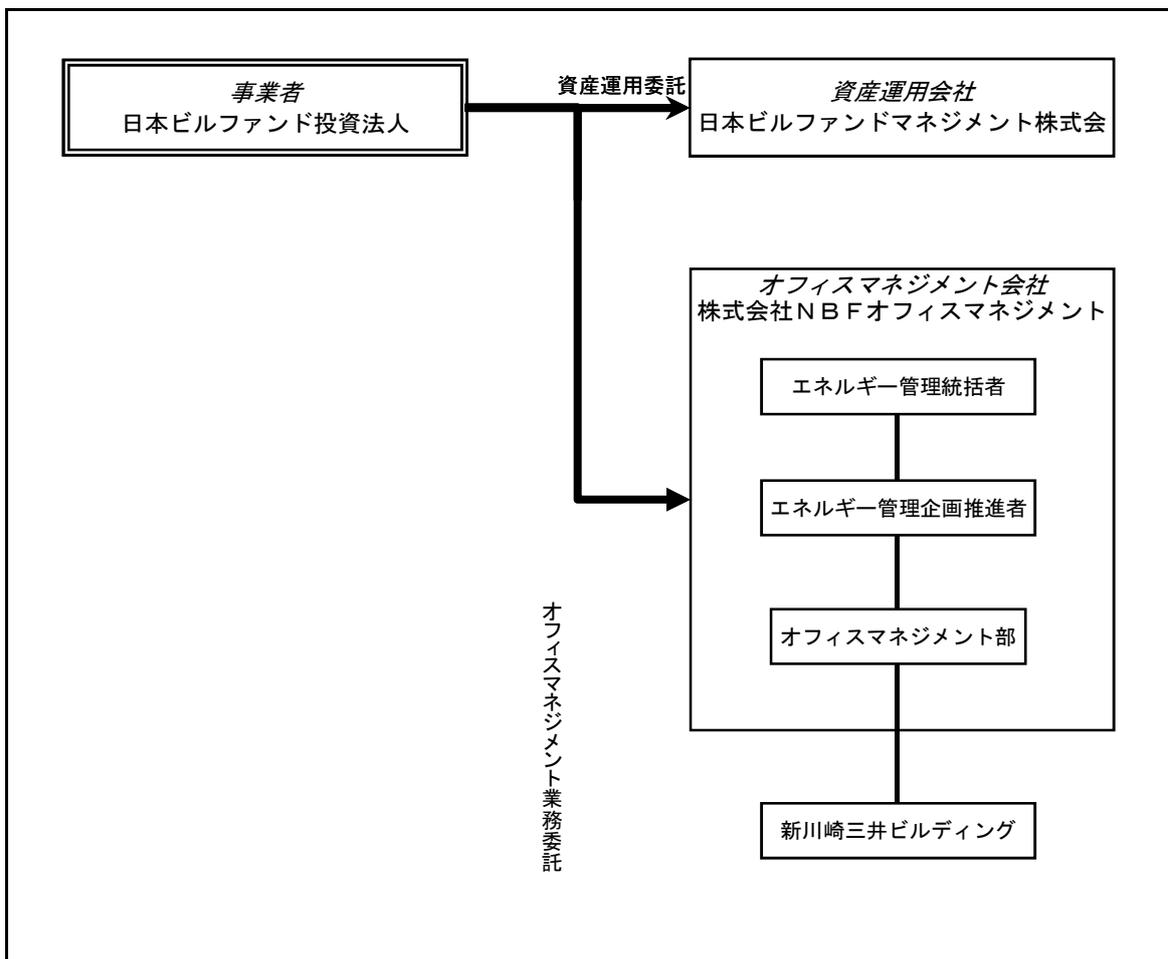
- ・省エネルギー技術の導入状況調査
- ・年度予算策定時における更新機器高効率化の推進

(3) 利用者に対する環境対策意識向上のための啓発活動

【具体的な取組内容】

- ・テナント向けの環境パンフレット配布およびセミナー開催による啓発活動
- ・事業所内における省エネ施策取組状況の共用部への掲示による啓発活動

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成25年度	目標年度	平成28年度
基準排出量	(実) 12,007 (調) 9,572 t-CO ₂	目標排出量	(実) 11,647 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 360 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO ₂ /m ²
基準年度の値	0.08670	目標年度の値	0.08410
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガス排出量の低減を図るため、延床面積に基づく原単位（t-CO₂/m²）で年平均1%低減を目標として設定。
 目標の達成に向け、5-(1)に記載する措置の実施を推進する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの排出量と密接に関係をもつ数量の使用量及びその負荷変動の管理、分析を行う。 ・エネルギー消費原単位又は温室効果ガスの排出量原単位の算出、管理を行う。 ○新設、更新等における措置 <ul style="list-style-type: none"> ・熱需要の変化に対応できる容量の設備の選定 ・可能な限り区画ごとに個別制御可能な設備の選定 ・ヒートポンプ等高効率熱源設備の採用 ・中間期や冬期に冷房が必要な場合の外気冷房制御を採用する。 ・水加湿方式を採用する。 ・空気調和を施す区画ごとの温度、湿度等の計測に必要な機器、センサー等の設置 ・基準エネルギー消費効率以上の照明器具を採用する。 ○照明設備の運用管理 <ul style="list-style-type: none"> ・JIS Z 9110又はZ 9125及びこれに準ずる規格による適正な照度とする。 ・照明の点灯を施す区画を限定する。 ・過剰又は不要な点灯防止として、調光による減光又は消灯を実施する。 ・交換時期に合わせて節電型ランプへ交換する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源等の利用に関する実績および計画期間内における導入の計画はない。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- 電気温水器の更新(平成25年度)
西棟湯沸室、便所系統温水器の更新
- 照明器具の高効率化(平成25年度)
B1F共用部照明器具の高効率化
- 照明設備の運用管理
不要な照明の消灯、間引きを行った。
- 空気調和の管理
空調設定温度の調整を行った。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

特になし。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

事業所内省エネ施策取組状況の共用部への掲示を通じた啓発活動。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	12,007	t-CO ₂
(調)	9,572	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
新川崎三井ビルディング	幸区鹿島田1-1-2	6911	不動産賃貸業	12,007 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--